

令和 4 年度 地方創生予算 概算要求

	R4 要求額	R3 予算額
地方創生に向けた総合的な対応	1,200 億円	(1,000 億円)
○地方創生推進交付金	1,200 億円	(1,000 億円)
地方へのひとの流れの強化	32.2 億円	(28.9 億円)
<主なもの>		
○地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進	27.5 億円	(26.0 億円)
・地方大学・地域産業創生交付金	24.0 億円	(22.5 億円)
・地方大学・産業創生のための調査・支援事業等	1.6 億円	(1.6 億円)
・高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業等	1.8 億円	(1.8 億円)
・地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業	0.2 億円	(0.2 億円)
○関係人口創出・拡大のための対流促進事業	2.4 億円	(1.6 億円)
○地方移住窓口機能強化支援事業	0.3 億円	新規
○地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用促進	0.6 億円	(0.4 億円)
地方のしごとづくりと担い手の展開・支援	9.8 億円	(7.6 億円)
<主なもの>		
○地方創生テレワーク推進事業	2.2 億円	(1.2 億円)
○民間との協働	2.8 億円	(1.6 億円)
・DX 地域活性化推進事業（仮称）	1.0 億円	新規
・企業人材等の地域展開促進事業	1.5 億円	(1.2 億円)
・地域の担い手展開推進事業	0.4 億円	(0.4 億円)
○地方創生に取り組む地方公共団体等への支援	4.4 億円	(4.5 億円)
・地方創生カレッジ事業	2.2 億円	(2.2 億円)
・地方版総合戦略推進事業	1.2 億円	(1.2 億円)
・地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業	1.1 億円	(1.1 億円)
○地方創生の観点からの少子化対策・女性活躍推進事業	0.4 億円	(0.3 億円)
地方を支えるまちづくり	21.4 億円	(16.5 億円)
<主なもの>		
○スーパーシティ構想推進事業	3.5 億円	(3.0 億円)
○地域における Society5.0 の推進	0.9 億円	(0.8 億円)
○地方創生に向けた SDGs 推進事業	8.2 億円	(5.0 億円)
○「地方創生×脱炭素」推進事業	1.0 億円	新規
○産業遺産（世界遺産）関係事業	5.2 億円	(5.2 億円)
○地域再生支援利子補給金	2.3 億円	(2.3 億円)
○中心市街地活性化推進事業	0.3 億円	(0.2 億円)
合計	1,263 億円	(1,053 億円)
（特定地域づくり事業の推進）	5.0 億円	(5.0 億円)
（再計）	1,268 億円	(1,058 億円)
（注）別途、地方創生テレワーク交付金、先導的人材マッチング事業及び新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた 地方創生の推進に係る経費は、事項要求する		

地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

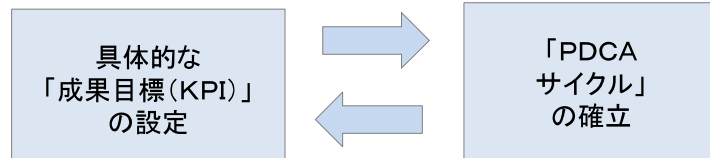
4年度概算要求額 **1,200.0億円**【うち新たな成長推進枠300.0億円】
（3年度予算額 1,000.0億円）

事業概要・目的

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

【手続き】地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定。



※本交付金のうち一部については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

対象事業等

【対象事業】

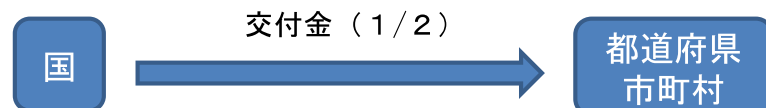
- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成
 - 例) しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ②Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組
 - ・未来技術を活用した新たな社会システムづくりを支援

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	原則9事業（うち広域連携3事業）
中枢中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	原則7事業（うち広域連携2事業）
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	原則5事業（うち広域連携1事業）

※Society5.0タイプは都道府県・中枢中核都市・市町村ともに交付上限額（国費）3.0億円、申請上限件数の枠外

- ③わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
 - ・東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策
- ④複数年度にわたる施設整備事業（地方創生拠点整備交付金）

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

期待される効果

○地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の推進に寄与することを通じて、東京一極集中の是正、地方の担い手不足への対処等に向け、地方創生を大胆に実行します。

令和4年度概算要求の基本的な考え方

- 「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」等に基づき、新型コロナウイルス感染症を契機とした国民の意識・行動の変化を踏まえ、**新たに、3つの視点(ヒューマン、デジタル、グリーン)を重点に据え**、地方創生の取組を進めるべく、これに資する予算を重点的に要求。まち・ひと・しごと創生本部が司令塔となって、政策指標をしっかりと立て、全省庁と連携を取りながら政府一丸となって総合的に推進していく。

感染症の影響を踏まえた基本的な方向性

- 感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出

<現下の状況>

- ・テレワークの浸透
- ・特に若い世代の地方への関心の高まり
- ・東京から地方への個人・企業の転出の動き

- 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<自主的・主体的な取組を実施する上で留意すべき流れ>

- ・感染症や人口減少等を踏まえた地域課題の解決に向けたデジタル化への関心の高まり
- ・地域の活性化に繋がる再生エネルギーや、新たな価値観としての地方創生SDGsへの関心の高まり

地方創生の3つの視点

- ヒューマン(地方へのひとの流れの創出、人材支援)



地方創生テレワーク



関係人口

- デジタル(地方創生に資するDXの推進)



地域データ活用



交通分野におけるデジタル化

- グリーン(地方が牽引する脱炭素社会の実現)



バイオ液肥・バイオガス
実証プラント



洋上風力発電システム

再生可能エネルギー

(参考)地方創生の3つの視点に基づく具体的な取組の全体像

○ヒューマン (地方へのひとの流れの創出、人材支援)	○デジタル (地方創生に資するDXの推進)	○グリーン (地方が牽引する脱炭素社会の実現)
<p>①地方創生テレワークの推進 【内閣官房・内閣府】 ーサテライトオフィスの整備・利用促進 ー情報提供・相談体制の強化 等</p> <p>②企業の地方移転等の促進 【内閣官房・内閣府】 ー地方拠点強化税制等による企業の地方移転 ー政府関係機関移転の推進 等</p> <p>③地域への人材支援の充実 【内閣官房・内閣府、総務省、金融庁など】 ー地方創生人材支援制度 ー企業版ふるさと納税(人材派遣型) ープロフェッショナル人材事業 等</p> <p>④子育て世帯の移住等の更なる推進 【内閣官房・内閣府、厚生労働省】 ー子育て世代の移住促進 ー地方公共団体の移住支援体制の強化 ー結婚・出産・子育てしやすい環境の整備</p> <p>⑤関係人口の更なる創出・拡大 【内閣官房・内閣府、総務省、国土交通省など】 ー仲介する民間団体をモデル事業として支援</p> <p>⑥魅力ある地方大学の創出 【内閣官房・内閣府、文部科学省など】 ー地方の課題やニーズに応じた特色ある取組や組織改革を促すための具体的方策の検討 ー「キラリと光る地方大学づくり」 等</p>	<p>①5G等の情報通信基盤の早期整備 【総務省】 ー5G基地局やこれを支える光ファイバの整備 ーローカル5Gの普及展開の促進 等</p> <p>②デジタル分野の人材支援 【内閣官房・内閣府、総務省など】 ーデジタル専門人材の地方公共団体への派遣 ーデジタル技術を活用した地方創生のための人材基盤を整備 等</p> <p>③データ活用基盤の整備 【内閣官房・内閣府、経済産業省】 ーRESAS等のデータ活用事例の収集、横展開</p> <p>④DX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上 【内閣府、農林水産省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省など】 ースマート農林水産業、GIGAスクール構想、遠隔医療、自動運転等の取組の促進 ースーパーシティ構想の早期実現</p>	<p>①グリーン分野の人材支援 【内閣官房・内閣府、環境省、総務省など】 ー再生可能エネルギーの導入や地域活性化に豊富な経験を持つ専門人材の地方公共団体への派遣 等</p> <p>②関連情報の共有や官民協働の取組の推進 【内閣官房・内閣府、環境省、総務省など】 ー脱炭素に関連する情報共有の仕組みの充実 ー地域における脱炭素化の計画策定支援 等</p> <p>③地方創生SDGs等の推進 【内閣府、環境省など】 ー脱炭素の視点を加えたSDGs未来都市の選定 等</p> <p>④地域社会・経済を支える分野における脱炭素化の取組の推進 【環境省、農林水産省、国土交通省、経済産業省など】 ー「みどりの食料システム戦略」を踏まえた取組(農山漁村におけるエネルギーの地産地消など) ーエリートツリー等の利用拡大 ー電気自動車等CO2排出の少ない輸送システムの導入、MaaSの実装等による公共交通の利便性向上 ー非住宅・中高層建築物等における木材利用</p>

※上記とあわせ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用して感染症による影響からの回復を図るための急場の対応を行っているところである

1. 「ヒューマン」視点からの具体的な取組（地方創生テレワーク）

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、**地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができる**との認識が拡大。**この機会を逃すことなく、都市部に立地する企業等に勤めたまま地方に移住して地方で仕事をする「地方創生テレワーク」（「転職なき移住」）**を推進。

地方創生テレワーク交付金【拡充】

①要求額：事項要求（R2年3次補正：100億円）

②主な事業内容

- ・東京圏への一極集中を是正し、地方への新たな人の流れを創出するため、サテライトオフィス等の整備・運営・利用促進の取組を行う地方公共団体を支援
- ・**サテライトオフィス等を利用する進出企業と地域企業等が連携して行う地域の魅力向上に寄与する取組への支援【拡充】**

＜地方創生テレワーク交付金事業の例（新潟県佐渡市）＞



- ・企業支援と多様な人材が活躍できる仕組みにより「起業成功率No.1の島」という新たな島のブランド化を構築
- ・商店街の古民家を活用したICTベンチャー企業のスタートアップ拠点、両津港佐渡汽船ターミナルの空きスペースを活用したシェアオフィス、加茂湖湖畔のトレーラーオフィスを設置
- ・ベンチャー企業を誘致するための「佐渡ビジネスコンテスト」を開催し、入賞者特典として施設への優先入居権を授与するなど、施設利用企業を増やす工夫を実施

＜採択件数＞

第1回：138件

第2回：54件

地方創生テレワーク推進事業【拡充】

①要求額：2.2億円（R3年：1.2億円、R2年3次補正：1.0億円）

②主な事業内容

- ・地方公共団体、企業、働き手に対し、ワンストップポータルサイトでの情報提供を実施するとともに、相談対応について、より具体的な支援をきめ細かく実施するための体制を整備
- ・地方創生テレワークに取り組む企業を「見える化」する自己宣言制度及び「優れた事例の横展開」につながる表彰制度並びにこれら制度普及のための取組を実施
- ・**地方創生テレワークを先駆的に実践する企業への総合的な支援及びそれら取組をモデル事例として共有【拡充】**



（出典）地方創生テレワークポータルサイト

1. 「ヒューマン」視点からの具体的な取組(地方への人材支援、関係人口の創出・拡大)

- 多様化・複雑化する地域の課題を解決するため、地域において多様なニーズに対応できる人材の確保と地域外から知識・ノウハウを持った人材の受入など、官と民の間で人材を循環させること等を通じ、**人と知の流れを創出**。
- **地域課題の解決と地方移住の裾野の拡大**につながる、関係人口の創出・拡大を推進。

プロフェッショナル人材事業

①要求額：1.2億円（R3年：1.0億円）

②主な事業内容

- ・各道府県が交付金を用いて行う、地域企業へのプロ人材のマッチング事業を支援する。あわせて、副業・兼業を含めた多様な形態での働き方に関する理解の増進や意識醸成など、外部人材を活用する有効性について地域企業へ発信等を行う



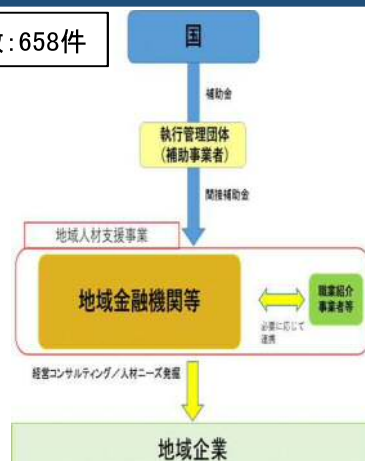
先導的人材マッチング事業

①要求額：事項要求
(R2年3次補正：10億円)

・R2年度成約件数：658件

②主な事業内容

- ・日常的に地域企業と関わり、その経営課題や人材ニーズ等をよく把握している地域金融機関等が職業紹介事業者等と連携して行う経営幹部等のハイレベル人材のマッチング事業（地域人材支援事業）に対して支援を行う



※プロフェッショナル人材事業及び先導的人材マッチング事業について、地域企業経営人材マッチング促進事業と連携

関係人口の創出・拡大

①要求額：2.4億円（R3年：1.6億円）

②主な事業内容

- ・都市住民と地域の関わりの創出・拡大に向けた中間支援を行う民間事業者等による提案型モデル事業の実施
- ・全国の官民関係者が参画する協議会の運営
 - ▶ 防災・復興、地域内資源循環の観点(流域・地域内関係人口)や、農的暮らしと担い手不足のマッチング(農的関係人口)など、社会課題の解決に資するモデル的取組への支援



若者が農業体験でお手伝い
新潟県村上市・(公社)中越防災
安全推進機構



企業活動「ワーケーション」と地域
活動のマッチング
宮城県丸森町・(一社)熱中学園

- ▶ 社会実装を図るため、事業の早期自走化が見込まれるモデル的取組を支援

オンラインも活用して地域産品の
購入者と地域がつながる仕組み
熊本県五木村・(株)日添



1. 「ヒューマン」視点からの具体的な取組(子育て世帯の移住等の更なる推進)

- 若い世代にとっては、子育てが移住の大きなきっかけの一つ。**子どもを帯同して地方に移住する場合を重点的に支援**し、今後の地域社会を支える子育て世代の移住を強力に推進。
- また、移住の推進に当たっては、地方公共団体の受入体制も重要であることから、**地方公共団体の移住支援体制の強化を後押し**する。

地方創生移住支援事業における子育て加算【拡充】

①要求額：地方創生推進交付金の内数

②主な事業内容

- ・ **18歳未満の子を有する世帯が移住する場合**、子育て世帯加算として一定額を**移住支援金に加算**



	地方へ移住 (東京23区在住者又は23区 への通勤者が移住)
地域の中小企業等への 就業やテレワークで移 住前の業務を継続等	最大100万円 (世帯：最大100万円 単身：最大 60万円)
地域課題解決に資する 社会的事業を起業	最大300万円 (最大100万円+200万円※) ※別途地方創生起業支援事業により支援

移住支援金支給額

(現行) 単 身：60万円

(現行) 世 帯：100万円

(新設) 子育て世帯加算として一定額を加算

地方移住支援窓口の機能強化【新規・拡充】

①要求額：地方創生推進交付金の内数

②主な事業内容

- ・ **都市部の企業に勤務する人材を活用し**、都市住民の視点を活かした**移住支援窓口の機能強化に取り組む市町村を支援**

取組内容

地方移住支援窓口機能を強化する取組内容(例)

○都市住民が必要とする移住情報の分析・収集

○都市住民の視点を活かした移住相談体制の充実

○企業人材の視点を活かした移住情報の効果的な発信

○受入体制の整備(ネットワークづくり)

支援内容

都市部企業から在籍出向する人材の受入経費に対し、上限額の範囲で1/2を国費補助

派遣期間

最長2年(事業実施期間は令和4年度から令和6年度)

※移住に関する優良事例集を作成する事業を別途**0.3億円**で要求

地方創生の観点からの少子化対策・女性活躍の推進

①要求額：0.4億円(R3年:0.3億円)

②主な事業内容

- ・ 「少子化対策地域評価ツール」等を活用し**地域の特性を踏まえた少子化対策・女性活躍推進施策の検討体制の構築支援**
- ・ 地方公共団体が地域の実情に応じた少子化対策等の検討のノウハウを共有できる**交流機会の拡充やネットワークの形成**

1. 「ヒューマン」視点からの具体的な取組（魅力ある地方大学の創出）

- 産学官の連携により地域に特色のある研究開発や人材育成等の取組について、地方大学・地域産業創生交付金等により支援し、**「キラリと光る地方大学づくり」を推進・加速**。
- 昨年末の有識者会議報告書も踏まえ、地方創生に資する魅力的な地方大学の実現に向け、地方国立大学の特例的定員増を含め、地域のニーズ等に応じた特色ある取組や、ガバナンス改革を促進。
- 東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパスの設置の推進や、奨学金返還支援の推進により地方への人の流れを創出。

地方大学・地域産業創生交付金

①要求額：99.0億円（R3年：97.5億円）※地方創生推進交付金活用分50.0億円、

文部科学省計上分25.0億円分を含む

②主な事業内容

- 首長のリーダーシップの下、産業・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援し、「キラリと光る地方大学づくり」を推進・加速

地方大学・地域産業創生交付金
採択実績

- ・富山県 ・岐阜県 ・島根県
- ・広島県 ・徳島県 ・高知県
- ・秋田県 ・北九州市 ・神戸市

地方創生に資する地方国立大学の定員増の実現のための調査支援

①要求額：0.5億円（R3年：0.5億円）

②主な事業内容

- 「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議取りまとめ」（令和2年12月22日公表）等を踏まえ、専門調査機関における調査・分析結果を活用し、真に地方創生に資する特例的な定員増の実現に向けた審査・支援を実施

地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援

①要求額：0.2億円（R3年：0.2億円）

②主な事業内容

- 東京圏の大学のサテライトキャンパスの設置に向け、地方公共団体と大学とのマッチングを支援する

2. 「デジタル」視点からの具体的な取組

- デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進を通じ、
 - ①地理的・時間的な制約要因に関係なく、いずれの地域でも同様のサービスを提供
 - ②デジタル技術を活用した新たな価値創造の仕組みを構築
 することで、**地域の課題解決や魅力向上**につなげる。
- このため、情報通信基盤の整備や人材支援、データ活用基盤の整備、各分野におけるDXの推進等に取り組む。

➤ Society5.0の実現



➤ Society5.0の実現に向けたDXの推進

デジタル人材支援・地域におけるSociety5.0の推進

- ①要求額：1.9億円（R3年：0.8億円）
- ②主な事業内容
 - DX地域活性化推進事業（仮称）** 要求額：1.0億円【新規】
 - ・地域DXの事例等調査、企業社員・個人等からなるDXチームを派遣してDX地域活性化モデルを確立することで地域DXの取組を促進
 - i都市再生推進事業、未来技術社会実装支援事業
 - 要求額：0.9億円
 - ・3D都市モデル等のデジタル技術やデータの利活用を推進し、都市活動の状況を可視化することで、地方公共団体による都市再生のPDCAを促進
 - ・地方公共団体における自動運転、ドローン、AI・IoT等の未来技術の社会実装に向けた取組に対するハンズオン支援 など

スーパーシティ構想の推進

- ①要求額：3.5億円（R3年：3.0億円、R2年3次補正：7.0億円）
- ②主な事業内容
 - ・分野横断的なデータ連携基盤の都市間相互連携のための調査
 - ・先端的サービスの構築に向けた規制改革の検討支援 など

地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援

- ①要求額：1.1億円（R3年：1.1億円）
- ②主な事業内容
 - ・地方創生の担い手に対するRESASの普及・活用の推進 など

3. 「グリーン」視点からの具体的な取組

- 地域資源を有効活用して再生可能エネルギーを導入するなど、脱炭素化の取組を地方において積極的に推進していくことにより、地域経済の活性化や地域課題の解決の実現につなげる、「**地方創生と脱炭素の好循環の実現**」に向けて取り組んでいく。
- このため、人材支援や関連情報の共有・官民協働の取組の推進、地方創生SDGsの推進、デジタル技術の活用、各分野における脱炭素化の取組の推進等に取り組む。

➤ 「地方創生と脱炭素の好循環」に向けたフロー

1. 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入



2. 再生可能エネルギー事業を基盤とするサービス等創出

▶ エネルギーの地産地消



▶ 発電副産物の有効活用

▶ 地域エネルギー企業による 売電収益を地域に還元する住民サービス



3. 地域課題の解決（例）

雇用創出

地方への
人の流れ

稼ぐ地域
づくり

地方創生と脱炭素の好循環

➤ 「地方創生と脱炭素の好循環」の実現に向けた取組

「地方創生×脱炭素」の推進【新規】

①要求額：1.0億円

②主な事業内容

- 「地方創生と脱炭素の好循環」の実現に向けた地方公共団体の取組を支援するため、**先進事例に関する情報整理及び専門家による実地の取組支援**をもとに、**事業推進に係る手順等を取りまとめたマニュアルを作成**。さらにセミナー開催、ネットワーク運営等を通じて、地方公共団体間の情報共有を促進

地方創生SDGsの推進

①要求額：8.2億円（R3年：5.0億円）

②主な事業内容

- SDGsの理念に沿って、脱炭素化の推進を含めた施策を推進する
(1)選定基準に脱炭素の視点を加えた「SDGs未来都市」、
「自治体SDGsモデル事業」の選定、選定都市への支援
(2)持続可能なまちづくりに向けた地方公共団体連携による脱炭素化等の取組や人材育成への支援
(3)脱炭素化を含むSDGsの達成や地域課題解決に向けた官民連携、地方公共団体と金融機関の連携による地域企業等への支援の促進

4. 地方公共団体等への各種支援

地方創生推進交付金

①要求額：1,200億円（R3年：1,000億円）

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用促進

①要求額：0.6億円（R3年：0.4億円）

・R2年度寄付実績：集計中
・R1年度寄付実績：34億円

②主な事業内容

- ・企業版ふるさと納税アドバイザー（仮称）の活用促進
- ・企業と地方公共団体のマッチングイベントの拡充

地方版総合戦略の推進

①要求額：1.2億円（R3年：1.2億円）

②主な事業内容

- ・地方創生推進交付金の申請支援システムの運用・保守
- ・外部有識者を交えた効果検証事業 など

政府関係機関移転の取組

①要求額：0.3億円（R3年：0.2億円）

②主な事業内容

- ・政府関係機関移転による効果の評価方法等の検討
- ・サテライトオフィスを活用した地方勤務の試行

地方創生の取組への 総合的支援

地方創生カレッジ等の 人材支援

地域づくりを担う 組織を育成

地方創生カレッジ

①要求額：2.2億円（R3年：2.2億円）

②主な事業内容

- ・地方創生に必要な人材の育成・確保のため、実践的なカリキュラムをeラーニング形式等で実施

地方創生人材支援制度

①要求額：0.2億円（R3年：0.2億円）

②主な事業内容

- ・好事例の横展開に向けた情報発信、報告会等を実施

地域の担い手展開推進

①要求額：0.4億円（R3年：0.4億円）

②主な事業内容

- ・地域資源の活用に取り組む地域商社等のネットワーク形成を支援する「地域商社ネットワーク」を運営
- ・地域課題の解決を担う社会的事業の評価・認証の在り方について、調査研究を実施